



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ 上場取引所 東  
コード番号 9640 URL <https://home.saison.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 葉山 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 小山 和也 TEL 03-6370-2930  
四半期報告書提出予定日 2023年11月1日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,998	2.3	98	△91.3	121	△89.4	△14	—
2023年3月期第2四半期	11,728	4.4	1,130	△7.8	1,142	△7.5	654	△31.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 122百万円 (△85.9%) 2023年3月期第2四半期 871百万円 (△11.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△0.88	—
2023年3月期第2四半期	40.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	22,787	14,136	62.0
2023年3月期	21,299	14,742	69.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 14,136百万円 2023年3月期 14,742百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2024年3月期	—	45.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	0.2	1,100	△49.6	1,100	△50.5	570	△60.4	35.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年10月31日）公表いたしました「受注損失引当金の計上、第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	16,200,000株	2023年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	584株	2023年3月期	584株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	16,199,416株	2023年3月期2Q	16,199,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直す等、全体として緩やかに回復しております。一方で、地政学リスクの高まりにより不安定な国際情勢が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、グローバル化、消費者ニーズの多様化及び国内労働力人口の減少等ビジネス環境の急速な変化や不確実性への対応を目的に、企業・行政のDXに対する意欲が高まり、IT投資を後押しすることから、引き続き成長が予想されております。

当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る。」をミッションに、50年を超えて培ったテクノロジーにより、金融業・流通小売業をはじめとする多種多様な業種向けシステム開発・運用等及びデータ連携サービスを提供しております。前連結会計年度にリリースしたiPaaS(クラウド型データ連携プラットフォーム)である「HULFT Square」を基盤として、より一層の事業構造変革を推し進めるべく、当連結会計年度は戦略として「4つのシフト」(事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト)を実行しております。

このような中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は11,998百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は98百万円(同91.3%減)、経常利益は121百万円(同89.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は14百万円(前年同期は654百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

売上高は、企業・行政のDX投資意欲の高まりを受け、HULFT事業、データプラットフォーム事業及び流通ITサービス事業が拡大したこと等により、増収となりました。営業利益及び経常利益は、HULFT事業が順調に増益となった一方で、流通ITサービス事業において、受注損失引当金繰入額1,272百万円を売上原価に計上したこと等により、減益となりました。営業利益及び経常利益の減益に加えて、第1四半期連結会計期間におけるデータプラットフォーム事業の減損損失等により、親会社株主に帰属する四半期純損益は、損失となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、「HULFT Square」について、前連結会計年度までは新サービスの研究開発であったため全社費用としておりましたが、2023年2月にリリースしたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「データプラットフォーム事業」に区分しております。

#### ① HULFT事業

HULFT事業は、国内データ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、「DataSpider Servista」及び関連製品群の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、ライセンス販売の増加及びサポートサービスの更新が順調に推移したこと等により、4,914百万円(前年同期比6.6%増)となりました。2023年9月末現在におけるサポートサービス契約本数は、前年同期に比べて、「HULFT」は2,524本増加し61,188本、「DataSpider Servista」は511本増加し5,368本と順調に推移しております。営業利益は、売上高の増加等により、2,093百万円(同12.8%増)となりました。

#### ② データプラットフォーム事業

データプラットフォーム事業は、当社の強みである「HULFT」「DataSpider Servista」「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータとSaaSをつなぐことで、業務効率化、経営情報可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げる各種サービスを提供しております。

売上高は、DX領域が拡大したこと等により、1,325百万円(同25.0%増)となりました。一方で、サービスの立ち上げフェーズである「HULFT Square」の原価の計上等により、1,032百万円の営業損失(前年同期は373百万円の営業損失)となりました。

#### ③ 流通ITサービス事業

流通ITサービス事業は、流通小売業・航空業向けシステム開発・運用等を提供しております。

売上高は、お客様のIT投資が回復してきたこと等により、1,463百万円(前年同期比11.2%増)となりました。一方で、開発を進めていた一部プロジェクトに高負荷が発生したことにより、この立て直しに必要な今後の開発コストとして、受注損失引当金繰入額1,272百万円を売上原価に計上しております。この結果、1,297百万円の営業損失(前年同期は65百万円の営業損失)となりました。

④ フィナンシャルITサービス事業

フィナンシャルITサービス事業は、金融業向けシステム開発・運用等を提供しております。

売上高は、既存領域における情報処理サービスの減少等により、4,295百万円（前年同期比9.9%減）となりました。営業利益は、売上高の減少等により、335百万円（同38.0%減）となりました。

（トピックス）

当社は、ミッション「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る。」を体現するため、2024年4月に「株式会社セゾンテクノロジー」へ商号変更します。なお、当第2四半期連結累計期間におけるトピックスは以下のとおりです。

・欧米向けにiPaaS「HULFT Square」を提供開始

前連結会計年度より国内でサービス提供を開始しているiPaaS「HULFT Square」を欧米市場においても提供開始することを決定しました。欧米市場におけるターゲットは、製造業におけるサプライチェーンマネジメントです。欧米における認知拡大のため、11月にアメリカのラスベガスで開催されるイベントに出展予定です。

・「Enterprise向け生成AI導入支援サービス」を提供開始

現在多くの企業において、生産性向上や新規アイデアの創出等に有効なツールとして生成AIの利用が検討されています。一方、生成AIの業務利用は、ルール整備やセキュリティ担保といった課題も多くあります。当社グループは、これら課題を解決し、生成AIをメッセージングアプリ経由で利用可能にする「Enterprise向け生成AI導入支援サービス」の提供を開始しました。

・長野県、データ連携基盤にHULFTシリーズを採用

長野県の洪水予測などの住民生活の向上を目指したデータ連携基盤に「DataSpider Servista」と「HULFT DataCatalog」を採用いただきました。

(TSR (株主総利回り))

当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標の1つに設定しております。

当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS (世界産業分類基準) における当社が属する産業グループ (4510: ソフトウェア・サービス) に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2019年3月末を基準 (100%) として評価しており、その推移は次のとおりです。

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2023年9月末
当社	119.2%	160.5%	149.6%	151.1%	164.3%
同業他社 平均	87.0%	135.6%	121.9%	124.4%	134.0%

なお、当社TSRは業界平均を上回って推移しております。これは、当社も含めたDXに関わる銘柄がコロナ禍を契機にTSRを押し上げたことに加えて、当社がかねてより進めている受託開発型からサービス提供型への事業シフトが資本市場に評価された結果だと推察されます。当社は引き続き資本市場との対話に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,488百万円増加し22,787百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金と同1,240百万円増加したこと、流動資産のその他に含めている前払費用が同171百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、減損損失の計上及び減価償却費等により有形及び無形固定資産が同218百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同2,094百万円増加し、8,650百万円となりました。主な増加要因は、受注損失引当金が同1,134百万円増加したこと、前受金が同895百万円増加したこと、未払費用が同167百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、未払法人税等が同204百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同606百万円減少し、14,136百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同728百万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により同14百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より7.2ポイント減少し、62.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1,240百万円増加し、14,439百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,977百万円(前年同期は1,855百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、受注損失引当金が1,134百万円増加したこと、前受金が891百万円増加したこと等であります。また、主な減少要因は、その他の資産が360百万円増加したこと、法人税等の支払額250百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は117百万円(前年同期は346百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、ソフトウェア開発やハードウェア購入等に120百万円を支出したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は731百万円(前年同期は731百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、配当金728百万円を支出したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日公表の業績予想を本日修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「受注損失引当金の計上、第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、当社は、東京証券取引所の市場区分の変更にあたり、移行先であるスタンダード市場の上場維持基準のうち、流通株式比率を充たしていなかったことから、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を2021年12月15日に開示した上で、同市場に移行しております。2023年3月31日時点においても流通株式比率は上場維持基準の充足に至っていないことから、2023年5月11日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を更新しております。なお、2023年9月30日時点においても流通株式比率は上場維持基準の充足に至っていないため、引き続き本計画に従い、上場維持基準適合に向けた取組みを進めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,699,075	13,939,384
受取手形、売掛金及び契約資産	3,462,303	3,540,284
有価証券	500,000	500,000
商品	211	2,295
仕掛品	23,166	34,283
貯蔵品	984	6,584
その他	753,444	933,258
貸倒引当金	△169	—
流動資産合計	17,439,016	18,956,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,461	821,552
減価償却累計額	△430,383	△460,921
建物及び構築物 (純額)	393,077	360,630
工具、器具及び備品	1,763,255	1,753,684
減価償却累計額	△1,330,755	△1,364,927
工具、器具及び備品 (純額)	432,500	388,756
リース資産	471,852	252,340
減価償却累計額	△458,242	△241,245
リース資産 (純額)	13,609	11,095
有形固定資産合計	839,187	760,482
無形固定資産		
ソフトウェア	1,071,950	913,817
のれん	1,672	1,098
その他	82,757	101,965
無形固定資産合計	1,156,380	1,016,882
投資その他の資産		
投資有価証券	335,348	353,634
敷金	564,322	563,874
退職給付に係る資産	242,174	311,818
繰延税金資産	663,476	657,540
その他	64,526	172,188
貸倒引当金	△5,374	△5,374
投資その他の資産合計	1,864,473	2,053,681
固定資産合計	3,860,041	3,831,046
資産合計	21,299,058	22,787,136



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,344	896,460
リース債務	4,085	3,183
設備関係未払金	16,221	20,523
未払費用	470,448	637,597
未払法人税等	318,455	114,264
前受金	3,357,657	4,253,514
賞与引当金	657,599	593,100
受注損失引当金	—	1,134,390
その他	555,631	661,580
流動負債合計	6,219,444	8,314,616
固定負債		
リース債務	9,907	8,300
資産除去債務	326,976	327,724
固定負債合計	336,883	336,025
負債合計	6,556,328	8,650,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	11,772,453	11,029,167
自己株式	△865	△865
株主資本合計	14,593,509	13,850,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,134	19,610
為替換算調整勘定	221,965	346,540
退職給付に係る調整累計額	△85,879	△79,878
その他の包括利益累計額合計	149,220	286,272
純資産合計	14,742,730	14,136,495
負債純資産合計	21,299,058	22,787,136

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,728,693	11,998,634
売上原価	7,102,267	8,834,691
売上総利益	4,626,426	3,163,943
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△8	△169
役員報酬	78,172	97,105
従業員給料及び賞与	1,039,952	1,051,041
賞与引当金繰入額	169,886	221,053
退職給付費用	63,243	68,788
福利厚生費	203,609	204,063
減価償却費	55,613	62,052
のれん償却額	43,538	573
研究開発費	694,733	91,133
その他	1,147,099	1,270,006
販売費及び一般管理費合計	3,495,841	3,065,649
営業利益	1,130,584	98,294
営業外収益		
受取利息	7,613	11,306
受取配当金	87	87
為替差益	—	10,539
投資事業組合運用益	9,191	—
持分法による投資利益	1,083	1,350
その他	2,125	1,296
営業外収益合計	20,101	24,579
営業外費用		
支払利息	268	266
為替差損	8,185	—
投資事業組合運用損	—	1,362
その他	143	10
営業外費用合計	8,596	1,639
経常利益	1,142,089	121,234
特別損失		
固定資産処分損	1,852	1,416
基幹システム再構築に伴う損失	305,090	—
減損損失	—	87,378
特別損失合計	306,943	88,795
税金等調整前四半期純利益	835,146	32,438
法人税等	180,361	46,750
四半期純利益又は四半期純損失(△)	654,784	△14,311
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	654,784	△14,311

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	654, 784	△14, 311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1, 121	6, 475
為替換算調整勘定	194, 305	113, 106
退職給付に係る調整額	9, 911	6, 000
持分法適用会社に対する持分相当額	13, 476	11, 468
その他の包括利益合計	216, 571	137, 051
四半期包括利益	871, 356	122, 739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871, 356	122, 739

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	835,146	32,438
減価償却費	381,955	327,894
のれん償却額	43,538	573
基幹システム再構築に伴う損失	305,090	—
減損損失	—	87,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,138	△66,875
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,134,390
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△69,502	△60,998
受取利息及び受取配当金	△7,701	△11,394
支払利息	268	266
為替差損益 (△は益)	4,878	5,760
固定資産処分損益 (△は益)	1,852	1,416
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9,191	1,362
持分法による投資損益 (△は益)	△1,083	△1,350
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	198,087	△68,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,562	△18,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,151	54,638
前受金の増減額 (△は減少)	515,332	891,292
その他の資産の増減額 (△は増加)	△184,905	△360,482
その他の負債の増減額 (△は減少)	70,322	267,297
小計	1,972,227	2,216,497
利息及び配当金の受取額	7,680	11,393
利息の支払額	△268	△266
法人税等の支払額	△124,585	△250,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855,053	1,977,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資事業組合からの分配による収入	11,080	2,440
有形及び無形固定資産の取得による支出	△357,048	△120,920
敷金及び保証金の差入による支出	△1,744	△297
敷金及び保証金の返還による収入	1,141	1,253
貸付金の回収による収入	—	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,572	△117,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,365	△2,508
配当金の支払額	△729,090	△728,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,456	△731,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	198,690	111,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	975,715	1,240,308
現金及び現金同等物の期首残高	12,911,100	13,199,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,886,816	14,439,384

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(受注損失引当金)

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込み額を計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HULFT 事業	データプラ ットフォー ム事業	流通IT サービス事 業	フィンランシ ヤルITサー ビス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,586,817	1,060,778	1,315,299	4,765,798	11,728,693	—	11,728,693
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21,474	—	—	—	21,474	△21,474	—
計	4,608,291	1,060,778	1,315,299	4,765,798	11,750,168	△21,474	11,728,693
セグメント利益又は損失 (△)	1,854,776	△373,659	△65,887	540,575	1,955,805	△825,220	1,130,584

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△825,220千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない「HULFT Square」に係る研究開発費等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、基幹システム導入計画の見直しに伴い、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、「基幹システム再構築に伴う損失」に含まれる減損損失として特別損失に211,293千円を計上しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HULFT 事業	データプラット フォーム事 業	流通IT サービス事業	フィナンシ ヤルITサー ビス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,914,635	1,325,567	1,463,149	4,295,281	11,998,634	—	11,998,634
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,914,635	1,325,567	1,463,149	4,295,281	11,998,634	—	11,998,634
セグメント利益又は損失 (△)	2,093,058	△1,032,140	△1,297,925	335,301	98,294	—	98,294

(注) 1 「HULFT Square」について、前連結会計年度までは新サービスの研究開発であったため全社費用としておりましたが、2023年2月にリリースしたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「データプラットフォーム事業」に区分しております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「流通ITサービス事業」セグメントにおいて、受注損失引当金繰入額1,272,939千円、「フィナンシャルITサービス事業」において、受注損失引当金繰入額6,841千円を売上原価に計上しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「データプラットフォーム事業」セグメントにおいて、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。